



# 年次報告書

## 2024



一般社団法人サステナブリッジ

## I. ミャンマー事業報告 (2024年1月~12月)

### 概況:

2024年、ミャンマーの人々は、絶え間ない紛争、モンスーンによる頻発する洪水、そして増加する避難民など、深刻化する人道的危機に直面した。ラカイン州、北東部、北西部、南東部では、国軍とさまざまな民族・抵抗勢力との衝突が続いており、2024年末時点で国内避難民 (IDP) は 350 万人を超えた。(出典: UNOCHA)

一般市民は、深刻な食糧不安、公共サービスの崩壊、そしてインフレの加速による経済的ショックにより、生計の喪失という厳しい状況に直面している。

サステナブリッジでは、まず覚書 (MOU) 署名の確保を最優先課題とし、これに注力した。その結果、8月には3年間の事業計画が承認され署名式を行い、安定した運営の継続が可能となった。

また、5月には訓練を再開し、60人の若者が新たに入学した。さらに、11月にも新たな訓練が無事に開始され、同じく60人の若者が参加した。しかし、2月に徴兵制度の導入が発表されたことで、若者の国外流出が加速し、訓練校への応募者数や卒業後の就業率に悪影響を及ぼした。

当初予定していた女性向けの訓練プログラムは、諸事情により再開できなかったが、本年度より新たな取り組みとして開始した篤志家による「Myanmar Water Solutions Fund」を活用し、4つの村で給水環境の改善を実現した。

本事業は、2023年5月から1年間の予定で開始されたが、計画どおりに進めることが困難となった。そのため、総事業費の変更は行わず、事業期間を1年間延長し、2025年4月末に終了するよう計画を修正し、日本財団から承認を得た。

### 1. パアン技術訓練学校運営事業

#### (1) 訓練の準備、及び訓練の実施

期間中、下記の通り、訓練を実施した。

	訓練期間	応募数	面接数	入学数	卒業数	備考
1	2024年5月20日~10月15日	120人	16人	60人	60人	2023年4月60人カレン・モン州から選抜 辞退者44人、他地域も含めて再募集 (内訳: 建設科6人、電気科15人、自動車 整備科24人、溶接科15人)
2	2024年11月4日~ 2025年4月4日	95人	90人	60人	N/A	応募要項年齢より下の応募が増加。治安悪 化のため面接できない応募者5人 (内訳: 建設科10人、電気科18人、自動 車整備科20人、溶接科12人)

#### (2) 学校施設の維持管理

本校設立後10年近くが経過しているため施設に劣化箇所が多く見つかる。

順次、点検、及び修繕作業を実施する。期間中は、以下の修繕作業を行った。

	時期	修繕場所
1	2024年1月	寮1窓枠、寮1トイレ、寮3タンク
2	2024年2月	寮3水浴び場床、寮3窓枠、高架タンク、発電機(大)
3	2024年3月	建設科ワークショップ資材置き場、ソーラーポンプ
4	2024年4月	天井パネル、電灯交換、電気ポンプ設置
5	2024年5月	ドア・窓・ワークショップシンク・排水管

6	2024年6月	寮内天井扇風機・屋根・電柱・電灯
7	2024年7月	天井・ドア枠・調理室シンク
8	2024年8月	ドア枠・ストア棚
9	2024年9月	電気交換、食堂屋根修繕、
10	2024年10月	食堂横洗い場2ヶ交換、寮3棟と自動車整備科作業場の屋根張替え
11	2024年11月	自動車整備科テーブル2台

### (3) 一般知識やライフスキルの提供・土曜日特別講義の実施

生活や就労に必要とされる一般知識、ライフスキルを身につけるため、外内部のリソースパーソンを招き学びの機会を提供した。職員も同席し学びを深めた。

	日付	実施者	内容
1	6月15日(土)	専門家フリーランス	ジェンダー差別と性暴力
2	6月22日(土)	交通局	交通規則と運転免許
3	6月29日(土)	専門家フリーランス	生殖と性感染症
4	7月13日(土)	社会福祉局	自然災害とその管理
5	7月27日(土)	サステナブリッジ	ライフスキル
6	8月28日(水)	警察官	麻薬の危険性と人身売買
7	9月7日(土)	サステナブリッジ	コミュニケーション&ファシリテーション
8	9月21日(土)	サステナブリッジ	組織行動学
9	10月5日(土)	労働局	職場の安全と労働者の権利
10	10月9日(水)	国際労働機関(ILO)カレン州	安全な移住
11	10月1日~11日	サステナブリッジ	英会話(基礎)10時間
12	10月14日(月)	サステナブリッジ	履歴書の書き方、模擬面接
13	11月30日(土)	カレン州麻薬撲滅警察局	麻薬や向精神薬の危険に関する啓発
14	12月6日(金)	交通局	交通規則と運転免許
15	12月7日(土)	専門家フリーランス	ジェンダー差別と性暴力
16	12月14日(土)	消防局	消防啓発

### (4) 就労先の拡大と面接指導

10月14日午前中に履歴書の書き方講座と模擬面接を実施した。

訓練生に仕事現場への理解を深めてもらうことを目的に以下の通り、スタディツアーを実施した。

	訓練科	日付	訪問場所など
1	建設科	9月23日	3か所(10-15人程度の作業員が働く)建設現場
2	電気科	9月20日	3か所(3-15人程度の作業員が働く)、Hlaingbwe & Hpa An 変電所、サッカースタジアム
3	自動車整備科	9月12日	4か所(5-25年営業している)ワークショップ、4か所から採用オファーあり
4	溶接科	9月13日	4か所を予定していたが、水害のため2か所のみ訪問

### (5) モニタリング

2024年10月に卒業した60人を対象に1か月後の就業状況を確認するモニタリングを行った。就業場所がパアン市内など渡航できる場所は実際に渡航し、そうでない場所については電話で現状の聞き取りを行った。就業率は、これまでで一番低かった。これまで学んだ技術以外の技術を学ぶため再入学した訓練生が11人いた。

<モニタリング時期：2024年11月>

	コース	入学者数 (人)	卒業者数 (人)	1 か月後	就業率
1	建設科	6	6	・就業 2 ・再入学 1 ・無職 3	33%
2	電気科	15	15	・就業 (海外) 10 (5) ・再入学 1 ・進学 4	67%
3	自動車整備科	24	24	・就業 (海外) 21(1) ・再入学 3	88%
4	溶接科	15	15	・就業 8 ・再入学 6 ・進学 1	53%
合計		60	60	41	68%

## (6) 技術資格取得のための支援

期間中、行われた資格試験は以下の通り。

	訓練科	日付	結果
1	電気科 (配線技術レベル1)	9月7-11日	電気科16人全員が合格 (試験は無料だが全部で72万チャット支出)

2月17日・18日自動車整備科のチーフインストラクターが資格試験（レベル1）の試験官として参加した。卒業生2名も受験し、両名とも合格した。

## (7) 溶接科外部注文受注

自己資金を得ていくことと若手インストラクターの経験値を上げるため、訓練のない時間に外部注文の受注を昨年から継続した。外部注文を受けた製品と受け取った製作費用は以下の通りで、2024年合計は180,000Ks。訓練が順調に実施できるようになったため、外部注文受注は減った。

	時期	注文	制作費用(Ks)
1	2024年1月	薪用ストーブ	30,000
2	2024年2月	サンシェイド、炊飯器、炊飯器修理、ベッド修理	80,000
3	2024年4月	スチールテーブル (丸) x1、(四角) x1	70,000

## 2. 女性の収入向上支援

弊会のメイン事業の覚書締結までは活動を控えた。また、訓練再開の準備を開始したところ、これまで協働してた現地 NGO は多忙で今後の協働は難しいことがわかった。プロジェクト目標を変更せず、女性のための訓練ができる他現地 NGO を探し、活動継続のための準備を行った。

## 3. その他

- ・ 物価が高騰しているため、毎月、給食費を算出しモニタリングをおこなった。食費の大幅な超過を防ぐため給食メニューを再検討し、8月より昼食時の副菜（野菜炒め）をカットすることとした。
- ・ 現地職員の給与が2023年5月から据え置きのみで、この期間、紛争・

洪水・高インフレと急激な為替レートの下落によるマクロ経済ショックが重なり打撃を受けた。複合的な危機で現地職員自身の生活も困窮しており、昇給希望が多数あがったため自己資金にて特別手当を2回（2024年10月&12月）支給した。

#### 4. ヤンゴン事務所

##### (1) 現場事業の後方支援

- 各事務所の人事、物資調達、会計とりまとめを行った。4月にカウンターパートへ年次報告書を提出した。
- 全事務所でデータを瞬時に共有できるようNAS（ネットワークHDD）を導入していたが、VPN（仮想専用線）遮断の影響でパアン事務所と東京事務所からのアクセスが不可となった。可能な範囲でGoogle Driveを駆使しデータの共有を行った。

##### (2) 新規覚書締結

- カウンターパートとの連携を密にして、1年半以上かけて覚書の締結ができた。覚書締結まで訓練再開は難しいと言われていたが、粘り強く交渉し続け、覚書締結前である5月から再開できた。

##### (3) Myanmar Water Solutions Fund（ミャンマーの水不足に貢献するスキーム）

3月1日に覚書に署名し、活動を開始した。本年度の実績は以下の通り。

6,000人以上に裨益した。

	プロジェクト名	村	郡	完成日	費用(ks)
1	高架タンク&貯水タンク建設、浄水設備設置	Kanbe(BEHS)	Twantae	30-Apr-24	20,000,000
2	雨水用貯水タンク(7,000g)建設	Pyaw Bwel Gyi	Dala	20-Nov-24	20,000,000
3	既存深井戸修繕	Kyee Myin South	Yenanchaung	30-Dec-24	5,000,000
4	既存深井戸修繕	Kamma	Yenanchaung	31-Dec-24	5,000,000

## II. 日本国内事業報告（2024年1月~12月）

### 1. 組織強化・運営

- 四半期に一度、理事会を実施し、森代表は活動状況と予算執行状況を報告した。理事、及び監事は必要に応じて説明を求め意見交換、決議をおこなった。
- 機会をとらえて現地職員の学びの時間を提供した。3月に総務スタッフがKinton研修を受講。4月は、パアン事務所会計スタッフを対象にエクセル関数オンライン研修をインハウスにて行った。
- 調達ガイドラインの見直しをし、修正版を発行した。

- ・ 訓練で使用する備品の管理方法を刷新し、パアン事務所に導入した。
- ・ 訓練終了に伴い、スタッフらで振り返り会議を11月に2回（11/9 & 14）にわけて実施した。まとめを整理して、次回の訓練実施に反映させた。

## 2. 総務・会計・人事労務

- ・ 代表森のミャンマー渡航ビジネスビザ（数次）の更新を行った。次回は、2025年6月に更新
- ・ 2023年度の会計報告作成に必要な資料を公認会計事務所に提出し、財務諸表を受領した。公認会計士と今年度の事業内容を共有しながら支出費目の変更点や資金の流れについて説明した。公認会計士とキャッシュブックをもとに仕分けについての打合せを行った。
- ・ 現地スタッフ給与分と活動費の海外送金を行った。
- ・ 日本財団監査部による昨年度事業についての監査が行われ、対応した。
- ・ 自己資金にて11月&12月に特別手当を現地職員へ支給した。
- ・ 内部職員用の小口融資制度を18人の職員がのべ31回利用した。
- ・ 給与スケールの見直し、次期事業の申請書を提出した。

## 3. 出張・研修・面会

- ・ 必要に応じて、代表森が以下のスケジュールでミャンマーへ3回出張した。

	出張期間	内容
1	1月14-20日	覚書進捗チェック、証憑確認、情報収集
2	8月17-23日	覚書署名、証憑確認、情報収集、大使館表敬訪問
3	11月27-12月4日	パアン事務所モニタリング、証憑確認、情報収集、関係各所表敬訪問

- ・ 必要に応じて、代表森が7回の研修・セミナーに参加し、個人・団体・企業と27回の面会をおこない情報交換をおこなった。

## 4. 広報・持続可能な仕組み作り

- ・ HPとブログの更新を以下の通り、おこなった。

	日付	タイトル
1	1月28日	カレン新年
2	1月28日	新年、最初の出張
3	2月29日	高架タンク修理
4	2月29日	自動車業界への貢献
5	5月13日	2023年度 年次報告書をアップしました
6	5月26日	訓練再開、60人の若者が入学
7	6月29日	訓練生の年齢・出身地など
8	6月29日	訓練生の学校生活
9	7月21日	ピンチ、給食が作れない
10	7月31日	良い波動の広がり
11	8月24日	現在の挑戦と成果（自動車整備科）
12	9月23日	訓練生の日課（前編）
13	9月23日	訓練生の日課（後編）
14	11月2日	グループワークの重要性とその成果

15	11月2日	60人の訓練生が卒業しました
16	12月1日	60人の訓練生が入学しました！
17	12月1日	訓練が始まりました

- ・大学からの依頼で、4回ほど講義を行った。
- ・グッドガバナンス認証を得たメリットを使いサステナブリッジを NGO/NPO データベースに登録した。
  - ・ Socialmap・・・日本国内にあるCSO(NGO/NPO)約500団体の組織・事業データを搭載したプラットフォームに登録済（閲覧者7,000/2023年）
  - ・ CANPAN団体情報データベース・・・日本財団が主催する市民・NPO・企業の活動を支援し、連携促進することでより豊かな社会づくりに貢献（5,000 団体が登録）
  - ・ 遺贈寄付について、日本非営利組織評価センターに問い合わせ、セミナー配信動画や書籍を使って情報収集した。

## 貸借対照表

2024年12月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	42,115,961	83,894,093	△ 41,778,132
前払費用	129,000	129,000	129,000
仮払金	32,000	0	32,000
従業員貸付金	129,891	150,380	150,380
流動資産合計	42,406,852	84,173,473	△ 41,466,752
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
車両運搬具	1	1	0
工具器具備品	968,487	1,255,381	△ 286,894
固定資産合計	968,488	1,255,382	△ 286,894
資産合計	43,375,340	85,428,855	△ 42,053,515
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	201,168	207,552	△ 6,384
未払法人税等	52,500	52,500	0
預り金	422,271	430,578	△ 8,307
流動負債合計	675,939	690,630	△ 14,691
負債合計	675,939	690,630	△ 14,691
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間助成金	29,473,128	77,911,553	△ 48,438,425
指定正味財産合計	29,473,128	77,911,553	△ 48,438,425
2. 一般正味財産	13,226,273	6,826,672	6,399,601
正味財産合計	42,699,401	84,738,225	△ 42,038,824
負債及び正味財産合計	43,375,340	85,428,855	△ 42,053,515

## 正味財産増減計算書

2024年1月1日から2024年12月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取補助金等	48,438,425	51,562,024	△ 3,123,599
受取補助金等振替額	48,438,425	51,562,024	△ 3,123,599
② 為替差益	39,077,579	7,445,843	31,631,736
③ 雑収益	1,454,977	1,131,355	323,622
④ 受取寄付金	3,681,331	0	3,681,331
経常収益計	92,652,312	60,139,222	32,513,090
(2) 経常費用			
① 事業費	62,371,854	29,801,500	32,570,354
国際職員人件費	0	0	0
現地職員人件費	19,615,305	16,521,924	3,093,381
専門家費用	0	0	0
技術職業訓練費	24,007,175	5,620,313	18,386,862
施設建設費	2,903,358	0	2,903,358
会議費	322,571	76,526	246,045
教育研修費	0	174,602	△ 174,602
旅費交通費	1,357,598	793,054	564,544
通信費	282,953	410,476	△ 127,523
消耗品費	274,803	141,699	133,104
車両費	2,238,627	1,935,959	302,668
修繕費	2,342,714	0	2,342,714
家賃等	2,015,812	1,260,401	755,411
安全対策費用	3,565,277	2,861,437	703,840
雑費	0	5,109	△ 5,109
給水施設費	3,445,661	0	3,445,661
② 管理費	23,810,857	23,397,002	413,855
役員報酬	8,760,000	8,760,000	0
現地職員人件費	6,114,332	4,913,200	1,201,132
法定福利費	1,232,112	1,247,368	△ 15,256
福利厚生費	816,499	0	816,499

科 目	当年度	前年度	増 減
旅費交通費	803,897	849,518	△ 45,621
通信費	191,966	136,640	55,326
消耗品費	471,438	517,009	△ 45,571
事務用品費	141,918	74,196	67,722
業務委託費	1,248,186	2,000,232	△ 752,046
車両費	277,680	56,300	221,380
家賃等	1,992,660	2,253,627	△ 260,967
教育研修費	0	347,308	△ 347,308
銀行手数料	114,256	155,736	△ 41,480
安全対策費	376,130	336,088	40,042
印刷出版費	273,372	349,991	△ 76,619
減価償却費	286,894	907,748	△ 620,854
保険料	8,395	33,934	△ 25,539
寄付金	0	327,291	△ 327,291
雑費	701,122	130,816	570,306
経常費用計	86,182,711	53,198,502	32,984,209
当期経常増減額	6,469,601	6,940,720	△ 471,119
税引前当期一般正味財産増減額	6,469,601	6,940,720	△ 471,119
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	6,399,601	6,870,720	△ 471,119
一般正味財産期首残高	6,826,672	△ 44,048	6,870,720
一般正味財産期末残高	13,226,273	6,826,672	6,399,601
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等	0	100,281,021	△ 100,281,021
② 一般正味財産への振替額	48,438,425	51,562,024	△ 3,123,599
当期指定正味財産増減額	△ 48,438,425	48,718,997	△ 97,157,422
指定正味財産期首残高	77,911,553	29,192,556	48,718,997
指定正味財産期末残高	29,473,128	77,911,553	△ 48,438,425
III 正味財産期末残高	42,699,401	84,738,225	△ 42,038,824

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準」(2008年4月11日 2020年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産の減価償却は法人税法に規定する定率法を採用している。
- (3) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	1,344,779	1,344,778	1
工具器具備品	2,797,286	1,828,799	968,487
合計	4,142,065	3,173,577	968,488

### 3. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
カレン州における職業訓練学校プロジェクト	日本財団	77,911,553	0	48,438,425	29,473,128	指定正味財産
合計		77,911,553	0	48,438,425	29,473,128	

### 4. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

内容	金額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	48,438,425
合計	48,438,425